

行政改革実施計画
平成25年度進捗状況報告書

平成26年11月
南アルプス市

目 次

I 行政改革実施計画の取り組みについて	1
II 計画の体系	1
III 重点項目に対する取り組み状況	1
1 事務事業の効率化	2
2 職員の能力開発と組織・機構の見直し	4
3 定員管理及び給与制度の適正化	5
4 行政の情報化と市民参画の仕組み構築	6
5 公共施設の管理運営方法の見直し	7
6 計画的な行財政運営への取り組み	8
IV 取り組み結果	9
V 財政的効果	10

I 行政改革実施計画の取り組みについて

本市は、合併のスケールメリットを活かし、最小の経費で最大の効果が得られるよう簡素で効率的な行政運営を進めるため、平成 17 年度から平成 21 年度を計画期間とする「第 1 次南アルプス市行政改革大綱・同実施計画（集中改革プラン）」に基づき、行政改革に取り組んできました。

今後も自治体を取り巻く環境が厳しくなる中、平成 26 年度からは、合併特例措置の終了により普通交付税が段階的に縮減していくことから、第 1 次に引き続いて平成 22 年度から平成 26 年度を計画期間とする「第 2 次南アルプス市行政改革大綱・同実施計画」を策定し、行財政の改革をさらに進めるための取り組みを行っております。

実施計画の改革項目については、毎年度、見直しを行い、必要な追加や修正を加えながら、次年度の方針を定めて取り組みを行います。また、進捗状況は、市のホームページにより公表します。

II 実施計画の体系

改革に向けての重点項目（平成 25 年度）

- | | |
|---------------------|----------|
| 1 事務事業の効率化 | 【改革項目 7】 |
| 2 職員の能力開発と組織・機構の見直し | 【改革項目 3】 |
| 3 定員管理及び給与制度の適正化 | 【改革項目 1】 |
| 4 行政の情報化と市民参画の仕組み構築 | 【改革項目 5】 |
| 5 公共施設の管理運営方法の見直し | 【改革項目 3】 |
| 6 計画的な行財政運営への取り組み | 【改革項目 1】 |

III 重点項目に対する取り組み状況

第 2 次行政改革実施計画の 4 年目となる平成 25 年度は、重点項目に係る 20 の改革項目について目標達成に向けた改革改善や財源対策を行ってきました。改革の方向性や目標、課題などを改めて整理するとともに、進捗状況を御報告いたします。

【重点項目】 1 事務事業の効率化

【改革項目】 1－（1）行政評価システムの運用

PLAN（計画・予算）、DO（実施・執行）、CHECK（評価）、ACTION（改革改善）のサイクルにより、実施した事務事業を有効性・効率性等の観点で客観的に評価し、その結果を踏まえた改革改善の取り組みを課の組織目標に設定・推進するなど実践的な運用を行いました。

また、役目を終えた事業、成果が明確でない事業を見直し、時代に必要な新しい事業へと転換するスクラップ&ビルド事業の募集など新たな取り組みを実施しました。

【平成25年度事務事業評価の結果】

●事務事業評価・1,162事業の評価を実施			
『改革改善』の取り組みをしている事務事業・・・ 719事業			
『見直し余地あり』と評価した事務事業…………… 346事業			
『見直し余地あり』となった評価の項目別の状況			
目的妥当性	有効性	効率性	公平性
90	237	154	88

【改革項目】 1－（3）庁舎管理経費の縮減

職員の節電に対する意識を高める啓発を行い、電力使用量の削減に努めるほか、既に一部導入している本庁舎の執務室及び会議室等照明のLED化の推進について、費用対効果の観点から検討を行いました。

平成25年度の電気使用量は、執務室が不足していることから、新たに西別館3階の会議室を執務室として使用したことなどの影響により増加しています。

- 平成25年度 本庁舎 614,260kwh 西別館 156,228kwh 合計 770,488kwh
- 平成24年度 本庁舎 584,968kwh 西別館 129,218kwh 合計 714,186kwh
- 平成22年度 本庁舎 682,865kwh 西別館 150,431kwh 合計 833,296kwh

【改革項目】 1－（6）市税の収納率向上対策

現年課税分の未納者に対する県と共同による催告書の送付、年3回の滞納整理活動、固定資産税の相続人代表の調査等を行い、収納率の向上に繋がりました。また事業所の特別徴収への切り換え促進を行い、新たに1,135社が特別徴収事業所となりました。

- 収納率 平成25年度：98.1%（平成24年度：97.9%）

【改革項目】 1－（7）市税滞納繰越分の収納率向上対策

税負担の公平性と財源確保のため、悪質な滞納者に対し、山梨県地方税滞納整理推進機構と共同で、給与、預貯金、過払い金債権、不動産、自動車等の差押を執行するとともに、差し押さえ物件については、インターネット公売を活用して換価し、滞納額に充当するなど収納率向上対策を促進しました。

また、口座振替加入率を向上させるため、市民に広報紙、ホームページ等でPRを行ったほか、窓口来庁者には、直接ペイジーによる口座振替の手続きを促すなどの取り組みを進めました。

- 収納率 平成 25 年度：23.5%（平成 24 年度：22.3%）
- 差押件数 238 件：19,279,371 円（換価額）
- 口座振替移行件数 1,705 件

【改革項目】 1－（8）市有財産の処分及び有効利用

平成 25 年度の市有財産の処分状況

・ 法定外公共物・・・	15 件	4,950,091 円	467.03 m ²
・ 普通財産・・・	9 件	6,149,045 円	1004.71 m ²
・ 使用料、賃借料・・・	36 件	9,837,221 円	
計	60 件	20,936,357 円	

【改革項目】 1－（9）新しい財源の研究

新しい財源の確保を図るため、市の指定ごみ袋への有料広告の掲載を継続、公共施設へのネーミングライツを野球場と陸上競技場の 2 施設で導入しました。また、新たに水道検針票への有料広告の掲載を検討しました。

- ごみ袋広告収入 3 社 650,000 円
- ネーミングライツ 2 社 4,500,000 円
- ふるさと応援寄附金 193 件 23,730,000 円

【改革項目】 1－（10）下水道事業経営改善の取り組み

大型団地や工業団地等への加入促進説明会の実施、接続工事費の一部を補助する制度のPR、工事指定店による未加入世帯への啓蒙等を行い、水洗化率の向上に努めました。

- 水洗化率 平成 25 年度 80.6%（平成 24 年度 77.6%）

【重点項目】 2 職員の能力開発と組織・機構の見直し

【改革項目】 2－（1）外郭団体の経営改善

外郭団体の経営改善に向けて、一部団体の職員数の削減や、経営状況調査など行ってきましたが、現状の業務内容や組織の実態から実効的な対策は難しい状況であり、単に経営改善を追及することによる成果やメリットが少ないことから、各団体の担う業務のあり方、組織編成のあり方などを長期的な視点で検証し、方向性について協議、検討していくこととします。

【改革項目】 2－（2）人事評価制度の運用

人事評価制度の運用成果の向上を図るため、個人の目標を課内で共有するとともに、人事評価の結果を5級昇格、管理職任用の参考材料として活用しました。今後も、人事評価制度の運用成果の向上を図っていきます。

【改革項目】 2－（4）行政組織・機構の見直し

地球温暖化対策室と環境課の統合により業務の効率化を図るとともに、スピーディな政策実現に向けた対策としてユネスコエコパーク推進室および交通政策室の新設など、行政組織の見直しを行いました。

【重点項目】 3 定員管理及び給与制度の適正化

【改革項目】 3－（１）定員適正化計画の策定・運用

第1次に引き続いて、平成23年度から平成27年度の5カ年を計画期間とする第2次定員適正化計画を平成23年2月に策定し、適正な定員管理に取り組んでいます。

第2次の削減目標値は、平成22年4月1日681人を起点とし、45人減、△6.6%です。

平成25年度は、退職者42人（定年25人・早期17人）、新規採用者36人（再任用7人・職務経験3人）で、平成26年4月1日の職員数は対前年度比6人減で、630人となり、定員適正化計画の目標値644人に対し、目標を上回る削減を図っています。

また、職員間の年齢のバランスや実務の維持向上を図るため、再任用職や職務経験者の採用を行いました。

※第2次定員適正化計画における目標値 (各年度4月1日)

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27	計	増減率
項目									
目標値	退職者見込		29	15	21	30	28	123	▲6.6%
	採用者見込		10	10	16	22	20	78	
	差引き		▲19	▲5	▲5	▲8	▲8	▲45	
	職員数目標	681	662	657	652	644	636	—	
職員実数		681	662	647	636	630			

・退職者は3/31まで、採用者は4/1付け。職員数は4/1現在（消防職も含む）

【参考 H23 の場合：平成22年度中の退職者29名、平成23年4月1日付け採用者10名】

【重点項目】 4 行政の情報化と市民参画の仕組み構築

【改革項目】 4－（１）市ホームページの有効活用

市のホームページを有効に活用していくため、職員の操作研修会を実施し、操作・技術の向上を図りました。また、リンク先の整理や主なバナーを分かり易く配置するなど、検索し易いホームページの検討・修正を行いました。

ホームページを活用した収入策としてバナー広告の募集を継続して行なっており、平成 25 年度は、24 万円の収入実績となりました。

【改革項目】 4－（２）女性登用の実現

自治会役員等への女性登用の促進及び男女共同参画社会への理解を深めるため、自治会役員と地域女性を対象に研修会を開催しました。

また、女性の市政への参画を積極的に推進するため、女性議会を開催しました。

各種審議会・委員会等への女性の登用率は、女性委員登用に関する指針に基づき推進しており、徐々に向上している状況です。

●女性登用率 平成 25 年度 37.7% （平成 24 年度 25.2%）

【改革項目】 4－（３）ボランティア活動の推進・NPO 法人との連携

【H26：協働のまちづくりの推進へ統合】

市民活動センターを活用し、各種市民団体等の活動支援を継続的に行っており、今後は、NPO 法人等と連携した協働のまちづくりを進めるため、NPO 法人設立の相談や情報提供の体制を確立し、推進していきます。

●市内 NPO 団体数 平成 25 年度末 37 団体

【改革項目】 4－（４）粗大ごみ収集の合理化《リサイクル率の向上》

平成 25 年度に南部と北部の 2 箇所資源回収センターを設置・稼働させ、市民の利便性とリサイクル率の向上を図るための基盤整備を行いました。今後、資源回収センターの利用実績を踏まえ、各地区の粗大ゴミ収集方法の見直しを行うとともに、市民に、資源回収センター有効的に活用されるよう PR を進めていきます。

【改革項目】 4－（５）協働のまちづくりの推進

平成 25 年度は公募・提案事業の募集を行いました。市民団体等から応募・提案がなく、新たな事業採択はありませんでした。これまで、協働のまちづくりの推進は、平成 19 年度策定の基本方針及び平成 21 年度策定の行動計画に基づき、取り組みしてきましたが、今後は、これまでの経緯や課題を踏まえ、みんなでまちづくり推進会議に諮問し、意見を伺う中で方向性を判断していきます。

【重点項目】 5 公共施設の管理運営方法の見直し

【改革項目】 5－（1）保育所統廃合・管理運営方法の研究

老朽化し、定員割れしている甲西地区の南湖第一・第二保育所の課題を解決するため、統合保育所を建設することとし、平成26年度の開設に向けて事業を推進しました。今後も、各保育所の施設状態や入園児数の動向を見極め、必要に応じて統廃合や指定管理者制度の導入などを検討し、より良い保育環境が提供できるよう努めていきます。

【改革項目】 5－（2）公共施設の再配置の推進

行政改革推進委員会からの答申や所管課の検討案を踏まえ、行政改革推進本部において公共施設再配置の方針（素案）を取りまとめました。

今後は、地区ごとに議員のご意見等を伺う機会を設け、公共施設再配置の方針の決定を行い、具体的な実施計画の策定に向けて取り組みを進めていきます。

【改革項目】 5－（3）適正な受益者負担の研究

公共サービスに係る受益者負担の公平性の観点から、公共施設の利用料や減免措置について検討を行いました。今後、施設の設置目的や団体の活動目的など精査し、利用者等のご意見を踏まえる中で、方向性について協議を進めていきます。

【重点項目】 6 計画的な行財政運営への取り組み

【改革項目】 6－（1）中・長期行財政計画の策定

合併優遇措置が終了し、平成26年度から普通交付税の段階的縮減が始まることから、今後、予算規模の圧縮を図り、健全財政を確保する必要があるため、歳入・歳出の将来推計を行い、行政経営の道標として、10年間の財政計画を策定しています。

計画値については、国の法制度や社会経済情勢がめまぐるしく変化することから、一年ごとのローリングにより見直し、活用していきます。

IV、取組み結果

改革項目	進捗状況						
	AA	A	B	C	D		
1 事務事業の効率化	7	0	5	2	0	0	
(1)行政評価システムの運用			●				
(3)庁舎管理経費の縮減			●				
(6)市税の収納率向上対策			●				
(7)市税滞納繰越分の収納率向上対策				●			
(8)市有財産の処分及び有効利用			●				
(9)新しい財源の研究				●			
(10)下水道事業経営改善の取り組み			●				
2 職員の能力開発と組織・機構の見直し	3	0	2	0	1	0	
(1)外郭団体の経営改善					●		
(2)人事評価制度の運用			●				
(4)行政組織・機構の見直し			●				
3 定員管理及び給与制度の適正化	1	0	1	0	0	0	
(1)定員適正化計画の策定・運用			●				
4 行政の情報化と市民参画の仕組み構築	5	0	3	1	1	0	
(1)市ホームページの有効活用				●			
(2)女性登用の実現			●				
(3)ボランティア活動の推進・NPO法人との連携			●統合				
(4)粗大ごみ収集の合理化			●				
(5)協働のまちづくりの推進					●		
5 公共施設の管理運営方法の見直し	3	0	2	1	0	0	
(1)保育所統廃合・管理運営方法の研究			●				
(2)公共施設の再配置の推進			●				
(3)適正な受益者負担の研究				●			
6 計画的な行財政運営への取り組み	1	0	1	0	0	0	
(1)中・長期財政計画の策定			●				
計	平成25年度取組み結果件数	20	0	14	4	2	0
	平成24年度までの終了・統合件数	15	2	7	2	3	1
	計	35	2	21	6	5	1
	割合	100%	5.7%	60.0%	17.1%	14.3%	2.9%
進捗率	80.3%	5.7%	60.0%	10.3%	4.3%	0.0%	

※進捗率基準

AA	当初計画以上に具体化したもの	100%
A	当初の計画どおり実施したもの	100%
B	次年度へ若干作業を残したもの	60%
C	新たな課題が発生するなど、計画どおりに進んでいないもの	30%
D	計画の実施が困難視される等、ほとんど進行していないもの	0%

V、財政的効果

平成 25 年度に改革に取り組んだ項目のうち、財政的効果が積算可能な次の項目において、合計 781,377 千円の効果があったものと見込まれます。

実施項目	平成 25 年度の結果	財政的効果 (千円)
1-(6) 市税の収納率向上 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現年課税分の実績 平成 25 年度 収納率 98.1% 収入額 8,339,512,815 円① ・ 目標設定時の収納率 (97% : H20) のまま推移した場合の想定収入額 平成 25 年度調定額 8,502,967,038 円×97% = 8,247,878,026 円② ・ 効果額の算定①－② 平成 25 年度収入額 8,339,512,815 円① - 8,247,878,026 円② 	91,634
1-(7) 市税滞納繰越分の 収納率向上対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滞納繰越分の実績 平成 25 年度 収納率 23.5% 収入額 170,552,373 円① ・ 目標設定時の収納率 (20% : H20) のまま推移した場合の想定収入額 平成 25 年度調定額 726,336,349 円×20% = 145,267,269 円② ・ 効果額の算定①－② 平成 25 年度収入額 170,552,373 円① - 145,267,269 円② 	25,285
1-(8) 市有財産の処分及 び有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市所有土地の売却 法定外公共物 15 件 4,950,091 円 (467.03 m²) 普通財産 9 件 6,149,045 円 (1004.71 m²) ・ 使用料、賃借料 36 件 9,837,221 円 	20,936
1-(9) 新しい財源の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税制度による寄附 (193 件) 平成 25 年度寄附額 23,730,000 円 - 寄附者特典経費 1,151,000 円 ・ 市指定ごみ袋広告収入 3 社 650,000 円 ・ ネーミングライツ 2 社 4,500,000 円 	27,729
1-(10) 下水道事業経営 改善の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道使用料の実績 平成 25 年度実績 水洗化率 : 80.6% 調定額 : 266,441,660 円① ・ 目標設定時水洗化率 (72.1% : H20) のまま推移した場合の想定調定額 238,342,973 円② ・ 効果額の算定①－② 平成 25 年度調定額 266,441,660 円① - 238,342,973 円② 	28,098
3-(1) 定員適正化計画の 策定・運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 4 月 1 日現在の職員数は 636 人 対前年度比 11 人減員 減員数 11 人×7,755 千円 (25 年度決算における平均人件費) 	85,305
4-(1) 市ホームページの 有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ バナー広告の掲載 6 件 240,000 円 	240
5 公共施設の管理運 営方法の見直し	<p>【指定管理者制度導入実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 107 施設 指定管理委託料 527,961 千円① 直営時運営費 1,030,111 千円 - 平成 25 年度運営費 527,961 千円① 	502,150
計		781,377